



アジアセレクト・インフラ関連株オープンの運用状況

アジアセレクト・インフラ関連株オープン
追加型投信／内外／株式

2016年12月8日

アジアセレクト・インフラ関連株オープンの運用につきましては、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、11月にインドの通信株やETFを売却したほか、インドネシアの不動産関連株や公益株のウェイトを引き下げました。また、11月にマレーシアのIT株を新規に買い付ける予定でしたが、米大統領選後にアジア通貨が不安定な値動きとなったことを受けてアセアン株式市場の弱含みが続く判断し、買い付けを見送りました。

「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、国内外のインフラ整備ビジネスから中長期的に恩恵を受けると見られる建設業、卸売業、鉄鋼などの25銘柄を組み入れています。11月の運用に関しては、円安ドル高進行や国内外でのインフラ投資の回復などにより、業績面での恩恵が予想される設備投資関連株を新規に組み入れました。一方で、業績見通しの上方修正を受け株価が上昇した建設株の一部売却を行いました。

12月6日現在の基準価額は9,130円、米大統領選後にアジア通貨が不安定な値動きとなる中、アジア市場において外国人投資家が売り越す展開が続いたことを受けて、11月中旬から足元にかけてマザーファンドを通じた株式とETFの組入比率の合計を概ね90%以下で推移させています。

■ 2017年のインド市場の注目ポイント

以下では、域内の主要株式市場としての地位が高まりつつあるインドに注目し、2017年の株式市場を左右すると思われるポイントについてお伝えします。

【高額紙幣の使用禁止による影響】

モディ首相は11月8日夜、2種類の高額紙幣の使用を禁止すると発表したことを受けて、インド国内では銀行などで現金を求める長い行列ができるなどの混乱が生じました。市場では、紙幣の流通が制限されることによって、消費活動が一時的に落ち込み、景気が短期的に下振れするとの懸念が高まりました。

しかし、中長期的な視点で考えると、今回の政策の導入は地下経済の規模縮小や税収の増加、銀行預金の増加に伴う企業の投資活動の活性化などにつながると考えられます。

足元においては、同政策による向こう数ヵ月間の景気停滞を織り込む動きが株式市場において見られましたが、今後は預金や融資の残高増加が予想される銀行株や、投資活動の活性化による恩恵が見込まれる建設株が株式市場において注目を集めると考えられます。

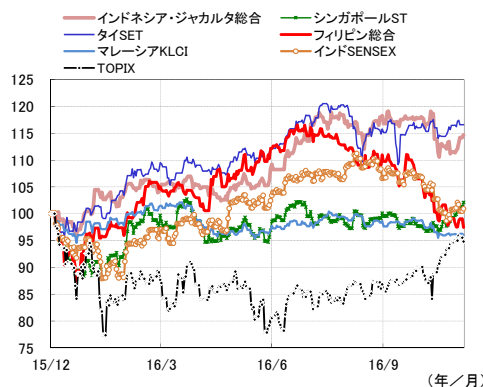
【物品・サービス税（GST）法案を巡る動向】

インドでは8月に上・下院で物品・サービス税（GST）法案が可決されました。インドは従来、州ごとに異なる税制や複雑な税体系が問題視されてきました。しかし、全国一律のGSTが導入されれば、州をまたぐ取引に付随して発生する煩雑な手続きが解消されるほか、物流や管理コストの削減が可能になると見られます。

インド政府は2017年中の法案施行を目指しており、現在、中央政府と州政府間で税率や控除項目などの詳細にかかわる議論が行われているところです。今後は法案導入に向けた手続きの進捗が株式市場における投資家心理の改善につながると期待されます。

インド、アセアン5カ国、日本の株価指数の推移

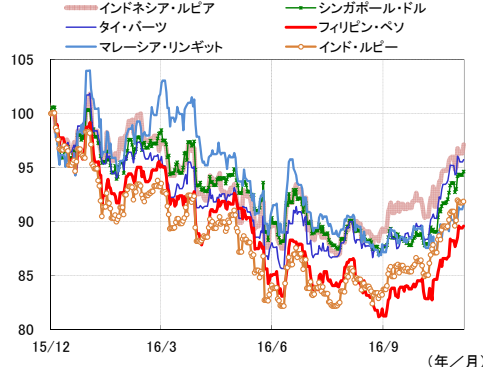
（2015年12月末～2016年12月6日、2015年12月末を100として指数化）



（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

インド、アセアン5カ国の通貨（対円）の推移

（2015年12月末～2016年12月6日、2015年12月末を100として指数化）



（出所）Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



■ 投資環境と今後の投資方針

1. 当面のインドおよびアセアン株式市場は、米国の金利動向やトランプ次期米大統領の経済政策などを巡る先行き不透明感に加え、域内通貨の先安感が残ることなどから、弱含む展開になると思われます。しかし、一部の市場では株価バリュエーションの割高感が解消されているほか、緩やかな景気回復が続いていることから、為替市場が落ち着きを取り戻した後に押し目買いの動きが強まると予想します。

日本株式市場につきましては、今後はトランプ次期米大統領の様々な政策の実現可能性やその影響を見極める局面に入ると考えます。このため、トランプ氏の勝利を受けた値動きの荒い局面を終え、一進一退の局面に入ると見ています。

2. 当面の運用につきましては、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、アセアン市場に関しては、電子政府の推進により業績の拡大が期待されるマレーシアのITサービス株を新規に買い付けます。インド市場に関しては、国内景気の下振れに対する警戒感が残るものの、株価バリュエーション面の割安感が高まりつつあると考えられることから、押し目買いのタイミングを図ります。

「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、資源価格上昇、景気回復および円安ドル高などの恩恵を享受し、来期以降の業績拡大余地が大きいと考えられる素材関連株や設備投資関連株などのインフラ関連銘柄のウェイトを引き上げる方針です。

運用状況（作成基準日 2016年12月6日）

ファンドデータ(12月6日現在)		ポートフォリオ構成比率	
基準価額(円)	9,130	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	64.9%
残存元本(百万口)	1,340	インフラ関連日本株マザーファンド	30.5%
純資産(百万円)	1,223	短期金融商品・その他	4.6%
組入比率(%)	84.1		
現金比率(%)	15.9		
組入銘柄数	73		

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドの業種別組入比率(上位10業種)		インフラ関連日本株マザーファンドの業種別組入比率(上位10業種)	
資本財	22.5%	建設業	24.4%
公益事業	14.7%	卸売業	15.5%
電気通信サービス	10.4%	鉄鋼	12.1%
エネルギー	8.9%	機械	10.7%
自動車・自動車部品	6.6%	輸送用機器	6.6%
銀行	4.4%	非鉄金属	6.3%
各種金融	4.3%	電気機器	4.5%
ソフトウェア・サービス	3.9%	ガラス・土石製品	3.6%
素材	3.8%	不動産業	3.6%
運輸	3.8%	金属製品	1.8%

国別組入比率	
日本	27.5%
インド	13.6%
フィリピン	10.6%
米国(インドのDR、ETF)	7.3%
インドネシア	6.2%
タイ	5.8%
マレーシア	5.6%
シンガポール	5.3%
英国(インドのDR)	2.2%
現金比率	15.9%

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※組入比率、国別組入比率は、ヘビーファンド（アジアセレクト・インフラ関連株オープン）の純資産総額に対する実質組入比率です。

※業種別組入比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※業種別組入比率は、インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドについてはGICS（世界産業分類基準）による24業種分類を、インフラ関連日本株マザーファンドについては東証33業種による業種分類をそれぞれ表記しています。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

以上

（作成：グローバル・エクイティ運用部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



アジアセレクト・インフラ関連株オープン
追加型投信／内外／株式

アジアセレクト・インフラ関連株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、日本、インドおよびアジア各国の株式、ETF等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 投資対象国における税制・税額などに変更があった場合等には、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。

- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.30%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.7388%（税抜1.61%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)